

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.303



2022年9月17日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

9月議会

防災計画等の見直し、ひまわりクラブの 狭隘化・老朽化の解消などをもとめる

— 風間ルミ子議員が一般質問 —



一般質問を行う風間議員

日本共産党市議団の風間ルミ子議員は12日、新潟市議会9月定例会で一般質問を行いました。その大要は次の通りです。

◇ ◇ ◇ 防災計画等の見直しについて

新潟県が今年3月公表した「地震被害想定調査結果報告書」は、前回調査から20年以上が経過していることから、この間の想定技術の進歩、社会情勢の変化や新たな知見を反映させ、前回調査以降に発生した地震の被害実態を反映するなど、より実態に即した被害想定になっていきます。

風間議員は、この調査結果を受けて市の防災計画等を見直すべきではないかと市長に質しました。

中原八一市長は「平成26年に本市が実施した調査結果と比較すると、発生直後の避難者数がおよそ1・4倍に増加したことなどへの対応について、具体的に検討している」と答弁。地震の揺れによる被害は建物の耐震化によって大幅

に抑制できる見解が示されたことを受け、「建物の耐震化にかかる啓発などの取り組みを強化していく」と答えました。

実態に合わない指定避難所の見直しを求める

阿賀野川が破堤した場合、柳原地区の指定避難所は豊栄高校ですが、豊栄高校まで行くには白新線と新井郷川を超えなければならず、しかも豊栄高校は4時間以内に浸水する地域にあり、水に向かって避難していくような想定になっていきます。

風間議員は、柳原地域にある2階建て以上の公共施設は北消防署くらいだと指摘。柳原地域に限らず、公共施設がない地域については指定避難所を見直し、民間の施設を避難所として利用できるよう協力を求めるべきだと質問しました。

樋口危機管理防災局長は「地域の実情を踏まえ、私立の学校や民間施設との協定締結などにより、可能な限りお住まいに近い場所で、避難所の機能を確保するよう努めていく」と答弁しました。

住宅の耐震改修補助制度の周知と補助額増額を

可能な限りの被害を防止するためには住宅の耐震化は不可欠の課題

です。新潟市内で耐震性が不足している住宅は約3万8千7百戸です。

風間議員は、耐震診断はしたが耐震改修に至らない最大の理由は経費の問題だと考えられ、住宅丸ごとの耐震改修や建て替えには多額の費用がかかるが、居間や寝室などに耐震シェルターを設置する改修は、格段に経済的負担を抑えることができると指摘。

耐震シェルター・防災ベッドの設置補助など市の補助制度の内容の周知をはかること、補助制度の予算を増額し耐震化を促進することなどを求めました。

若杉建築部長は「対象となる住宅所有者に、耐震化の必要性や補助制度について、一層の周知・啓発を図っていく」「今年度から一定規模以下の耐震診断を無料とするなど、補助制度の拡充を行うっており、必要な支援がしっかり行えるよう財源の確保に努めていく」と答弁しました。

葛塚ひまわりクラブの狭隘化と老朽化の解消を

新潟市教育委員会は8月、北区の豊栄南小学校を2024年4月に葛塚小学校に統合する方針を承認しました。

葛塚小から約200m離れた公園に立地する葛塚ひまわりクラブは、床面積約200㎡に、登録児童数が151人、築後46年と狭隘化と老朽化が指摘されています。

風間議員は、小学校が統合され、豊栄南小のひまわりクラブの在籍児童が葛塚ひまわりクラブに移ると、施設の狭隘化に拍車がかかると指摘。葛塚ひまわりクラブの狭隘化と老朽化の解消に向けてどのように取り組むのか市の見解を質しました。

小柳こども未来部長は「葛塚ひまわりクラブは学校から離れたところにあり、老朽化が進んでいること、学校統合により今後利用児童数の増加が見込まれることから、学校施設内や敷地内での整備が可能か検討している」と答えました。

豊栄南小の避難所機能の確保を

長浦地域の指定避難所は長浦コミセンと豊栄南小の2ヶ所ですが、阿賀野川が破堤した場合、長浦コミセンは利用不可とされており、豊栄南小が唯一の指定避難所となります。

風間議員は、豊栄南小を避難所として残し、地域活性化のために活用する場としてほしいという長浦地域住民の強い要望を市としてどう受け止めるかと迫りました。

高橋北区長は「小学校が統合することにより生ずる避難所などの課題については、地域の実情を踏まえつつ、皆様の声を丁寧に聞きながら、今後検討していく」と考えを示しました。

